

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「ファイデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)」と「ファイデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)」は、第24期から第29期までの決算を行いました。当ファンドは、世界(除く日本)の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Cコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)	Dコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限(2023年3月29日設定)	
運用方針	<ul style="list-style-type: none">●ファイデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるもの含みます。)されている企業の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なっています。●企業の成長性や業績に対する株価の割安度に着目し、運用成果の向上を目指します。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド マザーファンド 世界(除く日本)の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。	
組入制限	ベビーファンド マザーファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 毎決算時(原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設げず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

〈お問合せ先〉

ファイデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。



<https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

運用報告書
(全体版)

第5作成期(2025年2月21日～2025年8月20日)

第24期(決算日 2025年3月21日)

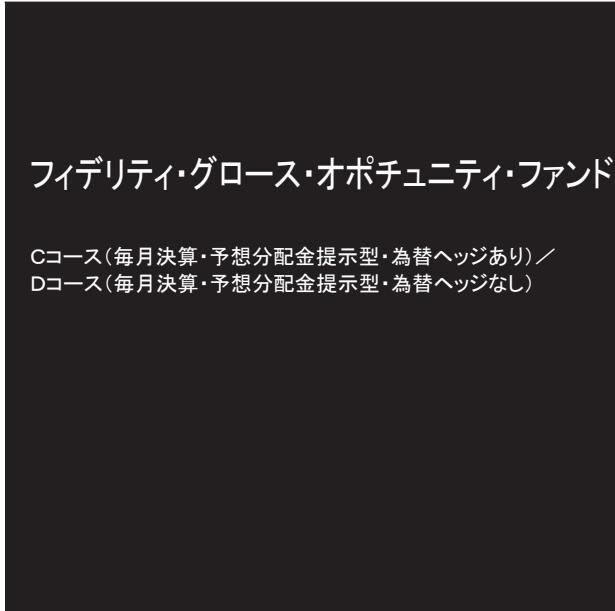
第25期(決算日 2025年4月21日)

第26期(決算日 2025年5月20日)

第27期(決算日 2025年6月20日)

第28期(決算日 2025年7月22日)

第29期(決算日 2025年8月20日)



ファイデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド

Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／
Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

ファイデリティ投信株式会社



《フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）》

■設定以来の運用実績

作成期	基準価額			(参考指數)*		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	S&P 500 (税引前配当金込/円ヘッジ指數)	期中騰落率				
(設定日) 2023年3月29日	円 10,000	円 —	% —	% 6,404.74	% —	% —	% —	% —	百万円 18
1作成期(2023年8月21日)	10,473	600	10.7	6,976.76	8.9	102.4	—	—	352
2作成期(2024年2月20日)	11,802	900	21.3	7,689.57	10.2	98.6	—	0.3	923
3作成期(2024年8月20日)	11,497	1,400	9.3	8,457.00	10.0	93.1	—	—	1,373
4作成期(2025年2月20日)	11,907	1,400	15.7	9,051.90	7.0	95.6	—	—	2,863
5作成期(2025年8月20日)	11,534	800	3.6	9,359.77	3.4	99.7	—	0.3	6,897

*当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指數としてS&P 500 (税引前配当金込/円ヘッジ指數)を記載しております。

S&P 500®指數は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指數です。S&P 500®（「当指數」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）（以下「本商品」）はSPDJIおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっておらず、当指數の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。（分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。）

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注4) 1作成期対応期間（第1期～第5期）、2作成期対応期間（第6期～第11期）、3作成期対応期間（第12期～第17期）、4作成期対応期間（第18期～第23期）、5作成期対応期間（第24期～第29期）の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

(注5) (設定日) 参考指數はファンド設定日前営業日（2023年3月28日）の値です。

(注6) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注7) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指數)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
			騰落率	S&P 500 (税引前配当金込/円ヘッジ指數)	騰落率			
第24期	(期首)2025年2月20日	円 11,907	% —	% 9,051.90	% —	% 95.6	% —	% —
	(期末)2025年3月21日	10,271	△13.7	8,378.27	△7.4	96.6	—	—
第25期	(期首)2025年3月21日	10,271	—	8,378.27	—	96.6	—	—
	(期末)2025年4月21日	9,343	△9.0	7,636.08	△8.9	93.0	—	0.5
第26期	(期首)2025年4月21日	9,343	—	7,636.08	—	93.0	—	0.5
	(期末)2025年5月20日	11,137	19.2	8,746.44	14.5	101.6	—	0.4
第27期	(期首)2025年5月20日	10,937	—	8,746.44	—	101.6	—	0.4
	(期末)2025年6月20日	11,166	2.1	8,767.96	0.2	99.4	—	0.4
第28期	(期首)2025年6月20日	10,966	—	8,767.96	—	99.4	—	0.4
	(期末)2025年7月22日	11,706	6.7	9,247.04	5.5	101.7	—	0.4
第29期	(期首)2025年7月22日	11,506	—	9,247.04	—	101.7	—	0.4
	(期末)2025年8月20日	11,734	2.0	9,359.77	1.2	99.7	—	0.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

《フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）》

■設定以来の運用実績

作成期	基準価額			(参考指數)*		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	S&P 500(税引前配当金込/円ベース)	期中騰落率				
(設定日) 2023年3月29日	円 10,000	円 —	% —	1,031,087.74	% —	% —	% —	% —	百万円 273
1作成期(2023年8月21日)	11,488	1,000	24.9	1,278,766.92	24.0	98.6	—	—	4,520
2作成期(2024年2月20日)	12,962	1,700	27.6	1,508,090.20	17.9	97.6	—	0.3	17,757
3作成期(2024年8月20日)	12,078	2,200	10.2	1,663,643.69	10.3	99.8	—	—	68,668
4作成期(2025年2月20日)	12,580	2,200	22.4	1,888,903.82	13.5	98.8	—	—	201,045
5作成期(2025年8月20日)	11,764	1,100	2.3	1,942,906.26	2.9	98.8	—	0.3	363,825

*当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指數としてS&P 500(税引前配当金込/円ベース)を記載しております。

S&P 500®指數は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国的主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指數です。S&P 500®(「当指數」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)(以下「本商品」)はSPDJIおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明を行っておらず、当指數の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指數から税引前配当金込指數を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注4) 1作成期対応期間(第1期～第5期)、2作成期対応期間(第6期～第11期)、3作成期対応期間(第12期～第17期)、4作成期対応期間(第18期～第23期)、5作成期対応期間(第24期～第29期)の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

(注5) (設定日)参考指數はファンド設定日前営業日(2023年3月28日)の値です。

(注6) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注7) 株式先物比率=買建比率-売建比率

■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

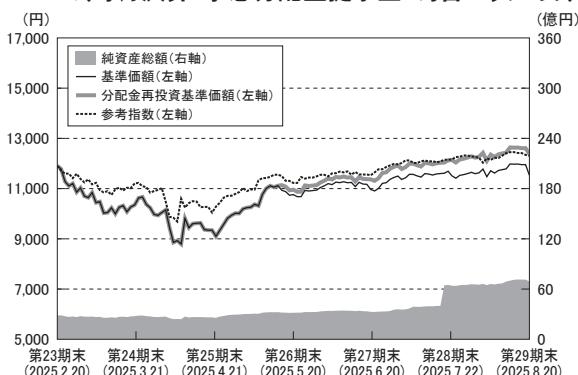
決算期	年月日	基準価額		(参考指數)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
			騰落率	S&P 500(税引前配当金込/円ベース)	騰落率			
第24期	(期首)2025年2月20日	円 12,580	% —	1,888,903.82	% —	% 98.8	% —	% —
	(期末)2025年3月21日	10,694	△15.0	1,728,299.48	△8.5	99.1	—	—
第25期	(期首)2025年3月21日	10,594	—	1,728,299.48	—	99.1	—	—
	(期末)2025年4月21日	9,142	△13.7	1,491,770.58	△13.7	98.2	—	0.5
第26期	(期首)2025年4月21日	9,142	—	1,491,770.58	—	98.2	—	0.5
	(期末)2025年5月20日	11,223	22.8	1,769,708.05	18.6	97.9	—	0.4
第27期	(期首)2025年5月20日	11,023	—	1,769,708.05	—	97.9	—	0.4
	(期末)2025年6月20日	11,299	2.5	1,780,514.89	0.6	98.9	—	0.4
第28期	(期首)2025年6月20日	11,099	—	1,780,514.89	—	98.9	—	0.4
	(期末)2025年7月22日	12,075	8.8	1,911,497.85	7.4	101.7	—	0.4
第29期	(期首)2025年7月22日	11,775	—	1,911,497.85	—	101.7	—	0.4
	(期末)2025年8月20日	12,064	2.5	1,942,906.26	1.6	98.8	—	0.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移

Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

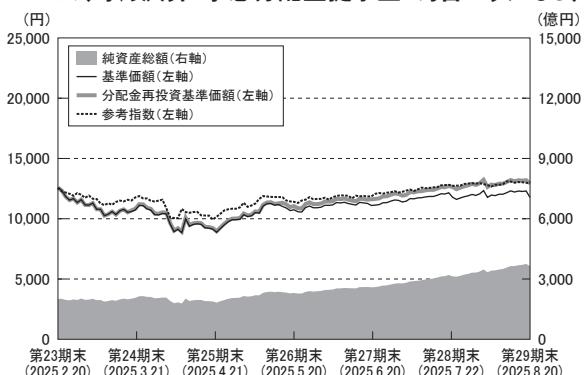


第24期首: 11,907円

第29期末: 11,534円(既払分配金800円)

騰落率: 4.0%(分配金再投資ベース)

Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)



第24期首: 12,580円

第29期末: 11,764円(既払分配金1,100円)

騰落率: 2.9%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額および参考指標は、2025年2月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)の参考指標は「S&P 500(税引前配当金込／円ヘッジ指数)」、Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)の参考指標は「S&P 500(税引前配当金込／円ベース)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)が+4.0%、Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)が+2.9%でした。

当ファンドは、フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)については、米ドル／円相場が円高・米ドル安となつたこと。

●投資環境

当期の主要株価指数の騰落率は、米国株式(S&P500種指数) +4.5%、米国成長株式(NASDAQ指数) +6.1%でした。(いずれも米ドルベース)

当期、米国株式は上昇しました。期初から3月にかけては、トランプ政権による関税強化の動きを巡り政治経済の不確実性が高まったことなどが市場心理の重石となり、4月上旬にトランプ政権が大規模な関税引き上げ策の発表を受けて、株式市場は急落しました。しかしその後、米国が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことや、4月の中旬から株式市場は上昇に転じました。5月は、トランプ政権が関税引き上げ緩和の動きを見せたことや、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長に対する解任要求についてトランプ大統領が否定したことでも安心材料となり、上昇しました。6月から期末にかけては、関税を巡る米国政府と主要国との交渉が進展をみせたことから、貿易への影響は限定的になるとの見方から市場には安心感が広がり、AIやクラウドサービスなどの市場が成長する中、ハイテク企業をはじめとする関連銘柄を中心に株価は上昇しました。軟調な雇用統計により景気不安が一時的に高まる局面もありましたが、FRBの利下げ期待の高まりなどが、株価を下支えしました。

当期の米ドル／円相場は、約2.25%の円高・米ドル安(1米ドル=151.13円→147.73円)でした。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当ファンドは、主として世界(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。企業の成長性や業績に対する株価の割安度に着目し、運用成果の向上を目指します。個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	メディア・娯楽	22.4%
2	半導体・半導体製造装置	17.6
3	ソフトウェア・サービス	16.2
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.6
5	一般消費財・サービス流通・小売り	9.4
6	金融サービス	7.6
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.9
8	資本財	2.8
9	自動車・自動車部品	1.6
10	公益事業	1.5

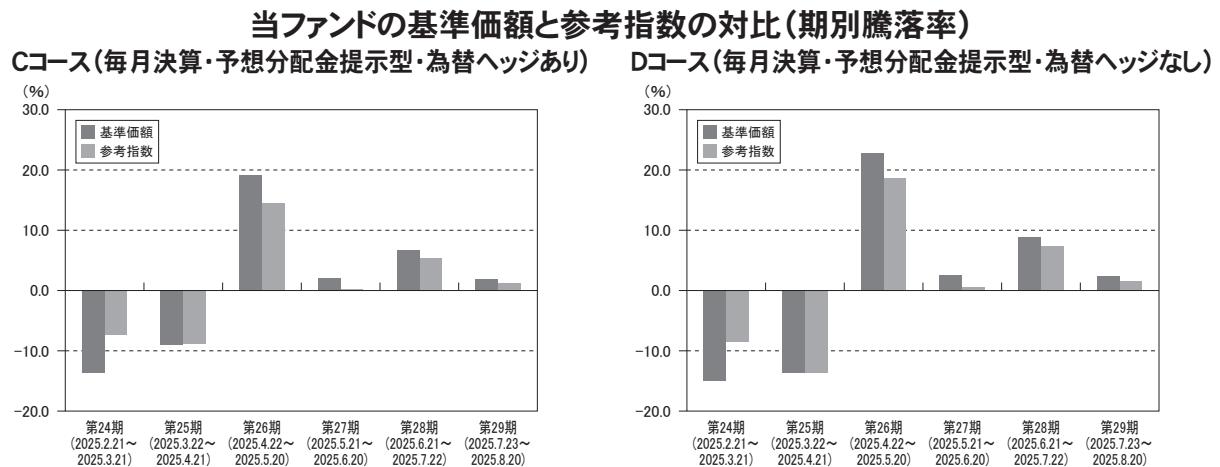
当作成期末

	業種	比率
1	メディア・娯楽	21.6%
2	半導体・半導体製造装置	20.2
3	ソフトウェア・サービス	14.8
4	一般消費財・サービス流通・小売り	11.4
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.2
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7
7	金融サービス	3.7
8	資本財	3.6
9	電気通信サービス	2.3
10	公益事業	2.2

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)の参考指数は「S&P 500(税引前配当金込／円ヘッジ指数)」、Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)の参考指数は「S&P 500(税引前配当金込／円ベース)」です。

■分配金

Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2025年2月21日 ～2025年3月21日	2025年3月22日 ～2025年4月21日	2025年4月22日 ～2025年5月20日	2025年5月21日 ～2025年6月20日	2025年6月21日 ～2025年7月22日	2025年7月23日 ～2025年8月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	0 - %	0 - %	200 1.80%	200 1.79%	200 1.71%	200 1.70%
当期の収益	—	—	6	4	200	200
当期の収益以外	—	—	193	195	—	—
翌期繰越分配対象額	1,772	1,772	1,579	1,383	1,572	1,579

Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2025年2月21日 ～2025年3月21日	2025年3月22日 ～2025年4月21日	2025年4月22日 ～2025年5月20日	2025年5月21日 ～2025年6月20日	2025年6月21日 ～2025年7月22日	2025年7月23日 ～2025年8月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.94%	0 - %	200 1.78%	200 1.77%	300 2.48%	300 2.49%
当期の収益	—	—	6	4	300	247
当期の収益以外	100	—	193	195	—	52
翌期繰越分配対象額	1,732	1,732	1,834	1,570	1,775	1,763

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

関税引き上げの影響が年後半に消費者に及ぶと見込まれるため、企業収益の見通しは依然として不透明です。過去において、政策面での不確実性が高まると株式市場は不安定になる傾向があります。一旦収束を見せたインフレ圧力は根強く残っていることにも注意が必要です。一方で、米国の経済は堅調であり、景気は拡大基調を維持しています。AIはあらゆるビジネスに影響を与え、成長を加速させています。経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業は、環境変化に適応して高い成長を遂げることができます。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底し、成長力の高い企業を選別して、長期的な運用成果の達成を目指します。

『フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）』

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第24期～第29期		項目の概要	
	2025年2月21日～2025年8月20日			
	金額	比率		
(a)信託報酬	88円	0.815%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,804円です。 委託した資金の運用の対価	
(投信会社)	(43)	(0.402)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	
(販売会社)	(43)	(0.402)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(受託会社)	(1)	(0.011)		
(b)売買委託手数料	1	0.013	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(1)	(0.013)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用	3	0.028	(d)その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$	
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。	
(監査費用)	(2)	(0.016)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用	
(その他)	(0)	(0.004)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	92	0.856		

(注1)当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

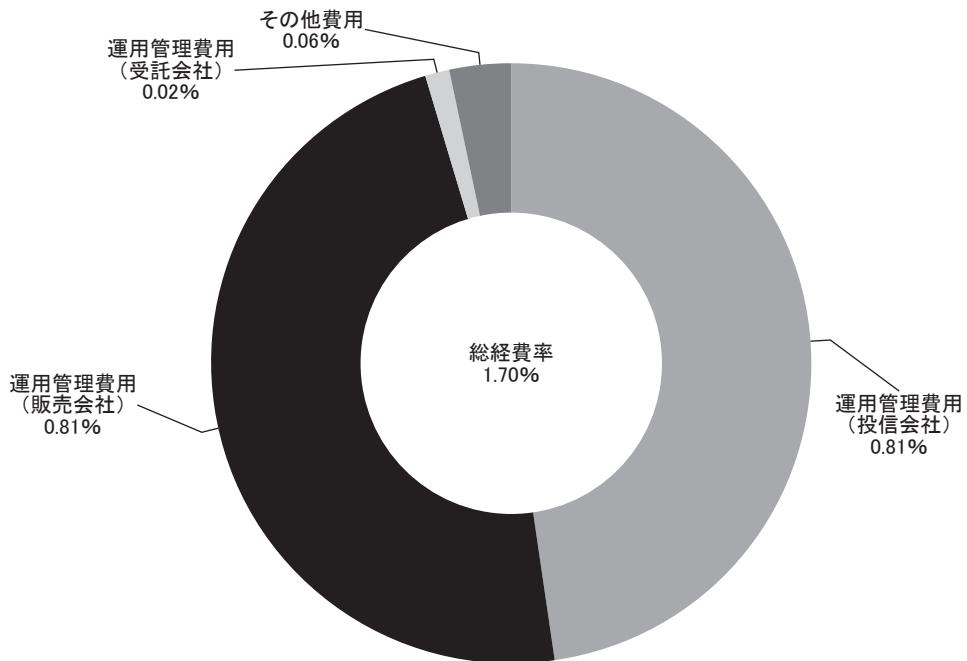
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年2月21日から2025年8月20日まで)

決 算 期	第 24 期 ~ 第 29 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円 2,162,383	千円 4,754,859	千円 462,599	千円 1,000,796	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 24 期 ~ 第 29 期	
	フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		505,587,193千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		416,890,581千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)		1.21

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年2月21日から2025年8月20日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年8月20日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
千円 1,211,493	千円 2,911,277	千円 6,907,005	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成 (2025年8月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
千円 6,907,005	% 97.3	
191,461	2.7	
7,098,467	100.0	

(注1) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、8月20日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=147.73円、1ユーロ=171.90円です。

(注2) フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産(618,108,212千円)の投資信託財産総額(629,702,547千円)に対する比率は、98.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年3月21日現在 2025年4月21日現在 2025年5月20日現在 2025年6月20日現在 2025年7月22日現在 2025年8月20日現在

項目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資産	5,372,425,686円	5,097,143,701円	6,596,315,391円	6,653,789,037円	12,901,963,087円	13,927,780,073円
コール・ローン等	—	10,000,000	—	12,904,164	61,254	598,072
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド(評価額)	2,642,875,171	2,457,092,534	3,282,949,061	3,267,673,649	6,399,045,335	6,907,005,498
未収入金	2,729,550,515	2,630,051,167	3,313,366,330	3,373,211,224	6,502,856,498	7,020,176,503
(B) 負債	2,635,868,360	2,473,020,849	3,405,138,320	3,373,625,040	6,505,990,464	7,030,197,104
未払金	2,632,226,048	2,459,065,821	3,342,469,276	3,285,493,179	6,388,120,314	6,900,775,474
未払収益分配金	—	—	58,356,741	59,823,554	111,173,928	119,605,705
未払解約金	—	10,000,000	—	23,129,827	61,254	598,072
未払信託報酬	3,517,615	3,699,198	3,917,596	4,619,996	5,868,449	8,757,647
その他未払費用	124,697	255,830	394,707	558,484	766,519	460,206
(C) 純資産総額(A-B)	2,736,557,326	2,624,122,852	3,191,177,071	3,280,163,997	6,395,972,623	6,897,582,969
元本	2,664,228,118	2,808,737,582	2,917,837,087	2,991,177,719	5,558,696,431	5,980,285,255
次期繰越損益金	72,329,208	△184,614,730	273,339,984	288,986,278	837,276,192	917,297,714
(D) 受益権総口数	2,664,228,118口	2,808,737,582口	2,917,837,087口	2,991,177,719口	5,558,696,431口	5,980,285,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,271円	9,343円	10,937円	10,966円	11,506円	11,534円

(注1) 当作成期における作成期首元本額2,404,483,873円、作成期中追加設定元本額3,911,048,444円、作成期中一部解約元本額335,247,062円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

第24期　自2025年2月21日　至2025年3月21日　第27期　自2025年5月21日　至2025年6月20日
 第25期　自2025年3月22日　至2025年4月21日　第28期　自2025年6月21日　至2025年7月22日
 第26期　自2025年4月22日　至2025年5月20日　第29期　自2025年7月23日　至2025年8月20日

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(A) 有価証券売買損益	△391,427,097円	△241,998,117円	527,801,904円	73,347,420円	258,436,986円	132,047,997円
売　　買　　益	51,220,038	134,929,554	756,294,858	96,658,239	333,493,016	272,611,309
売　　買　　損	△442,647,135	△376,927,671	△228,492,954	△23,310,819	△75,056,030	△140,563,312
(B) 信託報酬等	△3,671,055	△3,843,537	△4,081,584	△4,799,406	△6,092,179	△8,466,049
(C) 当期損益金(A+B)	△395,098,152	△245,841,654	523,720,320	68,548,014	252,344,807	123,581,948
(D) 前期繰越損益金	49,439,629	△342,154,869	△579,911,966	△104,149,461	△36,304,771	103,593,434
(E) 追加信託差損益金	417,987,731	403,381,793	387,888,371	384,411,279	732,410,084	809,728,037
(配当等相当額)	(422,654,003)	(448,898,759)	(468,935,467)	(472,359,871)	(769,083,112)	(836,993,755)
(売買損益相当額)	(△4,666,272)	(△45,516,966)	(△81,047,096)	(△87,948,592)	(△36,673,028)	(△27,265,718)
(F) 合計(C+D+E)	72,329,208	△184,614,730	331,696,725	348,809,832	948,450,120	1,036,903,419
(G) 収益分配金	—	—	△58,356,741	△59,823,554	△111,173,928	△119,605,705
次期繰越損益金(F+G)	72,329,208	△184,614,730	273,339,984	288,986,278	837,276,192	917,297,714
追加信託差損益金	417,987,731	403,381,793	379,713,023	325,863,610	732,410,084	809,728,037
(配当等相当額)	(422,783,943)	(448,924,261)	(460,777,858)	(413,846,359)	(769,412,615)	(837,137,621)
(売買損益相当額)	(△4,796,212)	(△45,542,468)	(△81,064,835)	(△87,982,749)	(△37,002,531)	(△27,409,584)
分配準備積立金	49,439,629	48,938,502	—	—	104,866,108	107,569,677
繰越損益金	△395,098,152	△636,935,025	△106,373,039	△36,877,332	—	—

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するためには、純資産総額に対して年0.31%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円	0円	1,915,762円	1,275,885円	1,025,900円	2,216,110円
(b) 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	215,014,136円	121,365,838円
(c) 収益調整金	422,783,943円	448,924,261円	468,953,206円	472,394,028円	769,412,615円	837,137,621円
(d) 分配準備積立金	49,439,629円	48,938,502円	48,265,631円	0円	0円	103,593,434円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	472,223,572円	497,862,763円	519,134,599円	473,669,913円	985,452,651円	1,064,313,003円
1万口当たり分配可能額	1,772,46円	1,772,55円	1,779,18円	1,583,56円	1,772,81円	1,779,70円
(f) 分配金額	0円	0円	58,356,741円	59,823,554円	111,173,928円	119,605,705円
1万口当たり分配金額(税引前)	0円	0円	200円	200円	200円	200円

■分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税込)
第24期	2025年3月21日	0円
第25期	2025年4月21日	0円
第26期	2025年5月20日	200円
第27期	2025年6月20日	200円
第28期	2025年7月22日	200円
第29期	2025年8月20日	200円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

『フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）』

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第24期～第29期		項目の概要	
	2025年2月21日～2025年8月20日			
	金額	比率		
(a)信託報酬	90円	0.815%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,997円です。 委託した資金の運用の対価	
(投信会社)	(44)	(0.402)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	
(販売会社)	(44)	(0.402)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(受託会社)	(1)	(0.011)		
(b)売買委託手数料	1	0.013	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(1)	(0.013)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用	1	0.008	(d)その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$	
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用	
(その他)	(0)	(0.001)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	92	0.835		

(注1)当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

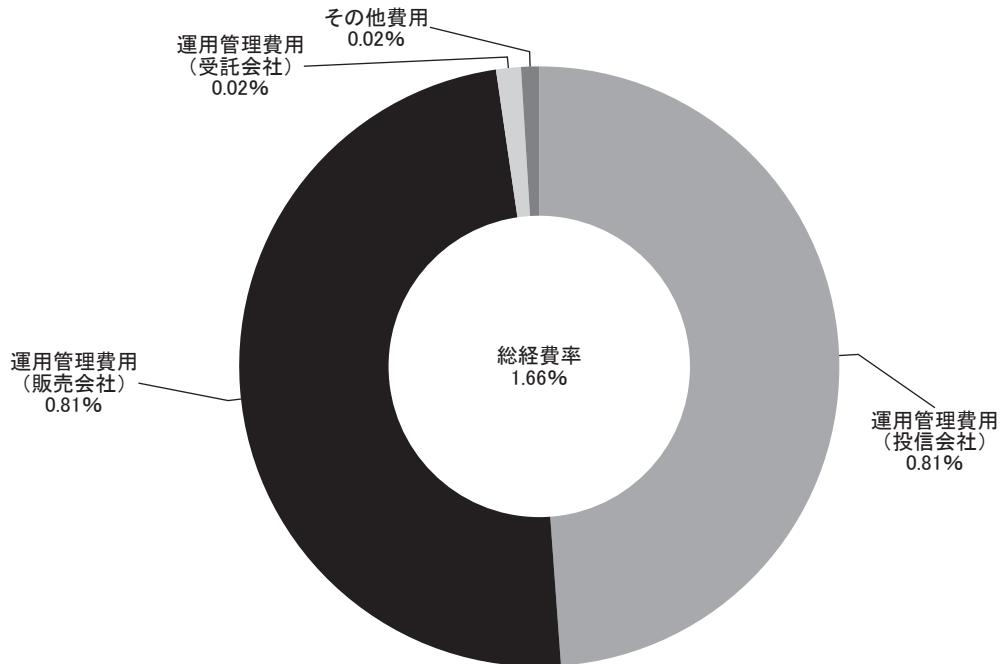
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年2月21日から2025年8月20日まで)

決 算 期	第24期～第29期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円 フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド	千口 83,640,958	千円 179,966,920	千口 19,417,136	千円 41,850,290

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第24期～第29期	
	フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		505,587,193千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		416,890,581千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)		1.21

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年2月21日から2025年8月20日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年8月20日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
千円 フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド	千口 87,933,448	千口 152,157,270	千円 360,993,125

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成 (2025年8月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
千円 フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド	360,993,125	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,050,907	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	374,044,032	100.0

(注1) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、8月20日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=147.73円、1ユーロ=171.90円です。

(注2) フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産(618,108,212千円)の投資信託財産総額(629,702,547千円)に対する比率は、98.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年3月21日現在 2025年4月21日現在 2025年5月20日現在 2025年6月20日現在 2025年7月22日現在 2025年8月20日現在

項目	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資産	204,329,802,489円	188,758,238,154円	238,970,800,143円	263,946,512,239円	321,950,374,413円	374,044,032,345円
コール・ローン等	75,029,494	156,951,242	75,965,594	354,278,240	558,666,277	484,947,701
フィデリティ・グロース・オボチュニティ・マザーファンド(評価額)	200,222,946,560	186,252,500,091	232,265,993,869	256,327,036,317	312,967,909,492	360,993,125,333
未収入金	4,031,826,435	2,348,786,821	6,628,840,680	7,265,197,682	8,423,798,644	12,565,959,311
(B) 負債	2,242,199,565	439,062,895	4,615,807,287	5,366,005,652	8,963,820,907	10,218,999,340
未払収益分配金	1,907,535,145	—	4,251,962,405	4,659,664,338	7,973,918,696	9,278,315,410
未払解約金	75,029,494	156,951,242	75,965,594	354,278,240	558,666,277	484,947,701
未払信託報酬	257,055,780	276,755,706	279,716,826	340,484,392	415,488,482	449,639,296
その他未払費用	2,579,146	5,355,947	8,162,462	11,578,682	15,747,452	6,096,933
(C) 純資産総額(A-B)	202,087,602,924	188,319,175,259	234,354,992,856	258,580,506,587	312,986,553,506	363,825,033,005
元本	190,753,514,525	205,982,693,315	212,598,120,278	232,983,216,930	265,797,289,892	309,277,180,334
次期繰越損益金	11,334,088,399	△17,663,518,056	21,756,872,578	25,597,289,657	47,189,263,614	54,547,852,671
(D) 受益権総口数	190,753,514,525口	205,982,693,315口	212,598,120,278口	232,983,216,930口	265,797,289,892口	309,277,180,334口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,594円	9,142円	11,023円	11,099円	11,775円	11,764円

(注1) 当作成期における作成期首元本額159,807,342,370円、作成期中追加設定元本額163,630,565,544円、作成期一部解約元本額14,160,727,580円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

第24期　自2025年2月21日　至2025年3月21日　第27期　自2025年5月21日　至2025年6月20日
 第25期　自2025年3月22日　至2025年4月21日　第28期　自2025年6月21日　至2025年7月22日
 第26期　自2025年4月22日　至2025年5月20日　第29期　自2025年7月23日　至2025年8月20日

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(A) 有価証券売買損益	△31,771,516,967円	△28,850,945,304円	43,446,005,337円	6,570,529,283円	24,329,888,680円	8,091,501,001円
売　　買　　益　　益	180,081,817	171,585,401	43,583,325,823	6,594,958,762	24,446,932,842	8,199,234,797
売　　買　　損　　損	△31,951,598,784	△29,022,530,705	△137,320,486	△24,429,479	△117,044,162	△107,733,796
(B) 信託報酬等	△259,634,926	△279,532,507	△282,523,341	△343,900,612	△419,657,252	△439,988,777
(C) 当期損益金(A+B)	△32,031,151,893	△29,130,477,811	43,163,481,996	6,226,628,671	23,910,231,428	7,651,512,224
(D) 前期繰越損益金	—	△31,728,216,737	△60,262,712,482	△17,112,915,060	△10,872,569,912	4,979,849,804
(E) 追加信託差損益金	45,272,775,437	43,195,176,492	43,108,065,469	41,143,240,384	42,125,520,794	51,194,806,053
(配当等相当額)	(34,937,568,383)	(35,679,183,214)	(36,826,774,821)	(35,851,049,788)	(35,708,317,693)	(42,466,993,423)
(売買損益相当額)	(10,335,207,054)	(7,515,993,278)	(6,281,290,648)	(5,292,190,596)	(6,417,203,101)	(8,727,812,630)
(F) 合計(C+D+E)	13,241,623,544	△17,663,518,056	26,008,834,983	30,256,953,995	55,163,182,310	63,826,168,081
(G) 収益分配金	△1,907,535,145	—	△4,251,962,405	△4,659,664,338	△7,973,918,696	△9,278,315,410
次期繰越損益金(F+G)	11,334,088,399	△17,663,518,056	21,756,872,578	25,597,289,657	47,189,263,614	54,547,852,671
追加信託差損益金	43,365,240,292	43,195,176,492	38,992,039,453	36,584,760,834	42,125,520,794	51,194,806,053
(配当等相当額)	(33,041,290,419)	(35,680,824,017)	(32,714,243,051)	(31,299,971,357)	(35,712,778,042)	(42,479,458,832)
(売買損益相当額)	(10,323,949,873)	(7,514,352,475)	(6,277,796,402)	(5,284,789,477)	(6,412,742,752)	(8,715,347,221)
分配準備積立金	—	—	—	—	5,063,742,820	3,353,046,618
繰越損益金	△32,031,151,893	△60,858,694,548	△17,235,166,875	△10,987,471,177	—	—

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するためには、純資産総額に対して年0.31%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円	0円	135,936,389円	101,184,788円	60,510,081円	116,659,181円
(b) 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	12,977,151,435円	7,534,853,043円
(c) 収益調整金	34,948,825,564円	35,680,824,017円	43,108,065,469円	41,143,240,384円	42,125,520,794円	51,194,806,053円
(d) 分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	4,979,849,804円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	34,948,825,564円	35,680,824,017円	43,244,001,858円	41,244,425,172円	55,163,182,310円	63,826,168,081円
1万口当たり分配可能額	1,832,15円	1,732,22円	2,034,07円	1,770,27円	2,075,39円	2,063,72円
(f) 分配金額	1,907,535,145円	0円	4,251,962,405円	4,659,664,338円	7,973,918,696円	9,278,315,410円
1万口当たり分配金額(税引前)	100円	0円	200円	200円	300円	300円

■分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税込)
第24期	2025年3月21日	100円
第25期	2025年4月21日	0円
第26期	2025年5月20日	200円
第27期	2025年6月20日	200円
第28期	2025年7月22日	300円
第29期	2025年8月20日	300円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド 運用報告書

《第3期》

決算日 2025年8月20日
(計算期間: 2024年8月21日から2025年8月20日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●主として世界(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ないます。 ●株式への投資は、高位を維持することを基本とします。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	世界(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率等	株先物比率	投資証券比率	純資産額
	期	騰落率				
(設定日) 2023年3月29日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 988
1期 (2023年8月21日)	12,615	26.2	99.4	—	—	17,288
2期 (2024年8月20日)	18,329	45.3	99.8	—	—	133,427
3期 (2025年8月20日)	23,725	29.4	99.6	—	0.3	609,896

※当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークは設定しておりません。

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

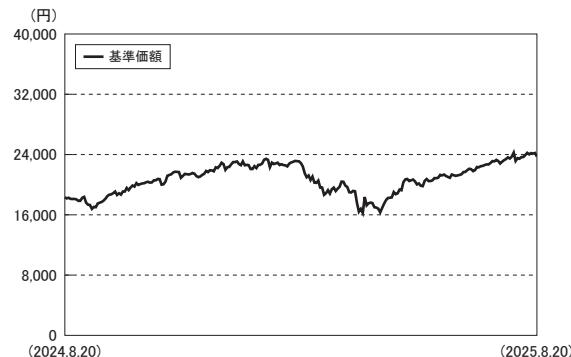
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入等	株先物比率	投資証券比率
	騰落率	比			
(期首) 2024年8月20日	円 18,329	% —	% 99.8	% —	% —
8月末	17,864	△2.5	99.6	—	—
9月末	18,635	1.7	99.7	—	—
10月末	20,737	13.1	100.0	—	—
11月末	21,001	14.6	98.0	—	—
12月末	22,738	24.1	99.5	—	—
2025年1月末	22,822	24.5	99.6	—	—
2月末	20,620	12.5	97.0	—	—
3月末	18,996	3.6	99.3	—	—
4月末	18,260	△0.4	98.4	—	0.5
5月末	20,476	11.7	98.5	—	0.4
6月末	22,113	20.6	99.8	—	0.4
7月末	23,724	29.4	98.5	—	0.3
(期末) 2025年8月20日	23,725	29.4	99.6	—	0.3

(注) 謾落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+29.4%でした。

<プラス要因>

株式相場が上昇したこと。

米ドル／円相場が円安・米ドル高となったこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

当期の主要株価指数の騰落率は、米国株式(S&P500種指数)+14.3%、米国成長株式(NASDAQ指数)+18.8%でした。(いずれも米ドルベース)

当期、米国株式は上昇しました。期初から10月末にかけては、米大統領選挙を控えて政局不透明感が嫌気された一方、政策金利の大幅利下げを受け、米国経済の先行き不安が和らぎ、投資家心理が改善しました。11月は、米大統領選挙においてトランプ氏が勝利する結果となり、次期政権による政策への期待が高まり、株価は上昇しました。12月から2月末にかけては、トランプ政権による関税引き上げや減税といった政策がインフレを再燃させるとの懸念が広がりました。一方で、底堅い米国経済や良好な企業業績が市場の下支えとなり、小幅に上昇しました。その後3月にかけては、トランプ政権による関税強化の動きを巡り政治経済の不確実性が高まったことなどが市場心理の重石となり、4月上旬にトランプ政権が大規模な関税引き上げ策の発表を受けて、株式市場は急落しました。しかしその後、米国が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで関税への過度な懸念が和らぎ、4月の中旬から株式市場は上昇に転じました。5月は、トランプ政権が関税引き上げ緩和の動きを見せたことや、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長に対する解任要求についてトランプ大統領が否定したことでも安心材料となり、上昇しました。6月から期末にかけては、関税を巡る米国政府と主要国との交渉が進展をみせたことから、貿易への影響は限定的になるとの見方から市場には安心感が広がり、AIやクラウドサービスなどの市場が成長する中、ハイテク企業をはじめとする関連銘柄を中心に株価は上昇しました。軟調な雇用統計により景気不安が一時的に高まる局面もありましたが、FRBの利下げ期待の高まりなどが、株価を下支えしました。

当期の米ドル／円相場は、約0.87%の円安・米ドル高(1米ドル=146.45円→147.73円)でした。

●ポートフォリオ

当ファンドは、主として世界(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。企業の成長性や業績に対する株価の割安度に着目し、運用成果の向上を目指します。個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	メディア・娯楽	24.0%
2	半導体・半導体製造装置	16.6
3	ソフトウェア・サービス	11.6
4	一般消費財・サービス流通・小売	11.0
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.4
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.2
7	金融サービス	4.7
8	ヘルスケア機器・サービス	4.1
9	運輸	3.7
10	資本財	3.1

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	メディア・娯楽	21.6%
2	半導体・半導体製造装置	20.2
3	ソフトウェア・サービス	14.8
4	一般消費財・サービス流通・小売	11.4
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.2
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7
7	金融サービス	3.7
8	資本財	3.6
9	電気通信サービス	2.3
10	公益事業	2.2

■今後の運用方針

関税引き上げの影響が年後半に消費者に及ぶと見込まれるため、企業収益の見通しは依然として不透明です。過去において、政策面での不確実性が高まると株式市場は不安定になる傾向があります。一旦収束を見せたインフレ圧力は根強く残っていることにも注意が必要です。一方で、米国の経済は堅調であり、景気は拡大基調を維持しています。AIはあらゆるビジネスに影響を与え、成長を加速させています。経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業は、環境変化に適応して高い成長を遂げることができます。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底し、成長力の高い企業を選別して、長期的な運用成果の達成を目指します。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2024年8月21日～2025年8月20日)

項目	金額
(a)売買委託手数料 (株式) (投資証券)	6円 (6) (0)
(b)有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(c)その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	8

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2024年8月21日から2025年8月20日まで)

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
外国	百株		百株	
アメリカ	293,987.54 (3,281.34)	千アメリカ・ドル 4,120,908 (-)	142,059.26	千アメリカ・ドル 1,500,956
デンマーク	293.34 (-)	千デンマーク・クローネ 22,363 (-)	377.14	千デンマーク・クローネ 22,390
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
オランダ	— (-)	— (-)	14.08	1,145
フランス	18 (-)	1,498 (-)	133.92	9,611
ドイツ	984.42 (-)	23,535 (-)	25	667

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買付		売付	
	単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外国	千口		千口	
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP	63.101 (-)	千アメリカ・ドル 14,089 (-)	— (-)	— (-)
WELLTOWER INC	6.127 (-)	920 (-)	6.127 (-)	982 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	846,179,358千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	313,419,177千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.69

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年8月21日から2025年8月20日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年8月20日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
(アメリカ・NASDAQ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
ADVANCED MICRO DEVICES INC	751.42	5,024.82	83,688	12,363,283	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	6.41	—	—	—	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	2,845.72	9,798.99	225,925	33,375,976	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	178.79	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	7.5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	1,470.27	7,387.12	376,573	55,631,161	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	433.51	—	—	—	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	11.68	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STARBUCKS CORP	458.14	2,048.4	18,626	2,751,633	消費者サービス
SYNOPSYS INC	7.91	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WESTERN DIGITAL CORP	18.74	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMAZON COM INC	3,330	14,948.15	340,832	50,351,224	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	3,905.71	21,477.76	377,235	55,728,982	半導体・半導体製造装置
COSTCO WHOLESALE CORP	—	242.29	23,765	3,510,805	生活必需品流通・小売り
FLEX LTD	298.69	15,945.82	79,362	11,724,199	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NETFLIX INC	267.42	648.52	78,740	11,632,268	メディア・娯楽
AXON ENTERPRISE INC	63.48	296.41	22,476	3,320,449	資本財
ON SEMICONDUCTOR CORP	1,144.9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	75.48	495.51	22,708	3,354,687	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘 柏	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 價 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
NXP SEMICONDUCTORS NV	208.74	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	半導体・半導体製造装置
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	—	—	—	—	—	運輸
TESLA INC	4.05	206.57	6,802	1,004,941	—	自動車・自動車部品
MAGNITE INC	1,845.44	—	—	—	—	メディア・娯楽
INSMED INC	—	531.25	6,758	998,363	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CYTOKINETICS INC	506.75	2,982.46	11,285	1,667,225	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZILLOW GROUP INC CL C	—	1,855.86	15,496	2,289,287	—	不動産管理・開発
ALPHABET INC CL C	3,010.32	9,460.68	191,569	28,300,534	—	メディア・娯楽
ALPHABET INC CL A	1,185.5	2,147.15	43,280	6,393,769	—	メディア・娯楽
ARGENX SE SPONSORED ADR	47.64	321.32	21,107	3,118,165	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROKU INC CLASS A	4,020.36	11,910.02	105,760	15,624,069	—	メディア・娯楽
MONGODB INC CL A	206.37	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	2,154.91	7,031.12	207,354	30,632,518	—	半導体・半導体製造装置
VIKING THERAPEUTICS INC	—	1,695.31	4,129	610,091	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DATADOG INC CL A	452.32	1,516.41	19,560	2,889,624	—	ソフトウェア・サービス
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	228.15	—	—	—	—	金融サービス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	4,809.94	—	—	—	—	メディア・娯楽
VAXCYTE INC	594.96	2,456.22	7,793	1,151,346	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALX ONCOLOGY HOLDINGS INC	158.65	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AFFIRM HOLDINGS INC	—	2,578.71	19,046	2,813,717	—	金融サービス
ACV AUCTIONS INC CL A	2,190.92	—	—	—	—	商業・専門サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	45.78	3,216.82	23,183	3,424,916	—	半導体・半導体製造装置
MARQETA INC CL A	11,322.06	—	—	—	—	金融サービス
RIVIAN AUTOMOTIVE INC	4.85	4.85	5	877	—	自動車・自動車部品
CONSTELLATION ENERGY CORP	455.21	656.3	20,820	3,075,758	—	公益事業
TRANSMEDICS GROUP INC	320.88	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
APPLOVIN CORP	—	1,484.53	61,251	9,048,714	—	ソフトウェア・サービス
NUVALENT INC-A	135.14	454.09	3,390	500,906	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STRUCTURE THERAPEUTICS INC ADR	109.24	1,447.21	2,720	401,937	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEXTRACKER INC CL A	1,299.17	—	—	—	—	資本財
ARM HOLDINGS LTD	0.44	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ASTERA LABS INC	186.82	412.96	7,064	1,043,578	—	半導体・半導体製造装置
ONESTREAM INC	10	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SOLENO THERAPEUTICS INC	—	517	3,454	510,270	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COREWEAVE INC	—	792.45	7,361	1,087,450	—	ソフトウェア・サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE	1,233.37	5,717.48	78,986	11,668,747	—	資本財
META PLATFORMS INC CL A	1,381.49	4,591.54	345,045	50,973,504	—	メディア・娯楽
FIRST SOLAR INC	359.18	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘 柏	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 價 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
O' REILLY AUTOMOTIVE INC	—	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	一般消費財・サービス流通・小売り
TRADE DESK INC	45.04	—	—	33,104	4,890,515	メディア・娯楽
KEROS THERAPEUTICS	153.71	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COINBASE GLOBAL INC	334.38	—	—	—	—	金融サービス
SYMBOTIC INC	134.14	—	—	—	—	資本財
INTAPP INC	1,267.46	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)						
BOSTON SCIENTIFIC CORP	2,557.01	3,970.6	41,194	6,085,733	ヘルスケア機器・サービス	
COCA COLA CO	—	5,341.51	37,460	5,533,967	食品・飲料・タバコ	
GENERAL AEROSPACE	—	385.12	10,241	1,512,976	資本財	
INTL BUS MACH CORP	—	1,218.59	29,402	4,343,578	ソフトウェア・サービス	
ELI LILLY & CO	301.69	1,013.11	71,242	10,524,714	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LOWES COS INC	497.23	1,458.16	37,381	5,522,352	一般消費財・サービス流通・小売り	
ORACLE CORP	867.3	878.98	20,622	3,046,580	ソフトウェア・サービス	
PG&E CORP	—	5,486.15	8,558	1,264,331	公益事業	
PROGRESSIVE CORP OHIO	5.52	1,180.72	29,593	4,371,857	保険	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	56.46	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YUM BRANDS INC	—	84.96	1,291	190,789	消費者サービス	
TAIWAN SEMIC MFG CO LTD SP ADR	1,069.39	5,734.68	133,446	19,713,978	半導体・半導体製造装置	
MCKESSON CORP	—	18.91	1,280	189,099	ヘルスケア機器・サービス	
ARTHUR J GALLAGHAR AND CO	—	579.21	17,433	2,575,386	保険	
EXXON MOBIL CORP	—	151.56	1,628	240,512	エネルギー	
UNITEDHEALTH GROUP INC	203.84	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
NRG ENERGY INC	—	2,329.67	34,567	5,106,677	公益事業	
ASTRAZENECA PLC SPONS ADR	715.85	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FLUOR CORP	29.19	—	—	—	資本財	
SALESFORCE INC	22.82	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DOMINOS PIZZA INC	99.64	—	—	—	消費者サービス	
AT&T INC	—	6,965.34	20,185	2,982,012	電気通信サービス	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	406.05	—	—	—	消費者サービス	
COMFORT SYSTEMS USA INC	—	115.79	7,919	1,169,907	資本財	
MASTERCARD INC CL A	5.58	—	—	—	金融サービス	
DELTA AIR INC	—	5,086.13	30,771	4,545,812	運輸	
VISA INC CL A	532.59	3,108.48	106,449	15,725,843	金融サービス	
MERCK & CO INC NEW	207.05	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SERVICENOW INC	86.77	197.41	17,505	2,586,150	ソフトウェア・サービス	
ABBVIE INC	9.33	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
T-MOBILE US INC	396.24	2,959.04	76,408	11,287,802	電気通信サービス	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	214.86	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	消費者サービス	
ARISTA NETWORKS INC	210.32		522.45	14,196	2,097,253	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WAYFAIR INC	42.11		—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売	
HUBSPOT INC	49.05		—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BLOCK INC CL A	307.39		—	—	—	金融サービス	
FLOOR & DECOR HOLDING INC CL A	746.82		—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売	
SEA LTD ADR	2,631.06		3,015.75	54,057	7,985,887	メディア・娯楽	
VISTRA CORP	—		1,345.48	26,037	3,846,553	公益事業	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—		7.35	528	78,108	メディア・娯楽	
DELL TECHNOLOGIES INC CL C	852.61		—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UBER TECHNOLOGIES INC	4,490.24		1,976.32	18,838	2,782,979	運輸	
CARVANA CO CL A	1,343.91		1,737.73	59,819	8,837,152	一般消費財・サービス流通・小売	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC	—		2,608.39	41,147	6,078,698	ソフトウェア・サービス	
ROBLOX CORP	—		3,402.35	40,242	5,945,097	メディア・娯楽	
AGILON HEALTH INC	729.42		—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	401.59		2,095.15	28,720	4,242,852	金融サービス	
REDDIT INC A	459.88		1,466.09	33,453	4,942,047	メディア・娯楽	
GE VERNONA LLC	—		61.53	3,711	548,234	資本財	
CELESTICA INC SUB VTG	326.33		1,743.38	32,205	4,757,712	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CIRCLE INTERNET GROUP INC	—		50	676	99,887	ソフトウェア・サービス	
FIGMA INC-CL A	—		94	652	96,387	ソフトウェア・サービス	
PHILIP MORRIS INTL INC	—		72.78	1,228	181,457	食品・飲料・タバコ	
PURE STORAGE INC CL A	202.95		—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRANSDIGM GROUP INC	—		51.26	7,165	1,058,488	資本財	
BJS WHSL CLUB HLDGS INC	518.91		2,926.16	30,590	4,519,072	生活必需品流通・小売	
BLUE OWL CAPITAL INC A	1,831.36		—	—	—	金融サービス	
SAMSARA INC	—		1,670.9	5,534	817,540	ソフトウェア・サービス	
(アメリカ・・・OTC)	—		12,627.33	18,132	2,678,765	資本財	
ROLLS ROYCE HOLDINGS SPONS ADR	—		—	—	—	—	
小計	株数、金額	79,127.51	234,337.13	4,079,307	602,636,063		
	銘柄数 <比率>	89銘柄	77銘柄	—	<98.8%>		
(デンマーク・・・コペンハーゲン)	百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	—	—	
NOVO NORDISK AS CL B	83.8	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数、金額	83.8	—	—	—		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	—	—	<—>		
ユーロ(オランダ・・・アムステルダム)	百株	百株	千ユーロ	千円	—	—	
ASML HOLDING NV	14.08	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数、金額	14.08	—	—	—		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	—	—	<—>		

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ(フランス・・・EURONEXT パリ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
HERMES INTERNATIONAL SA		7.72	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE		108.2	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小計	株数、金額	115.92	—	—	—		
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	—	<—>		
ユーロ(ドイツ・・・XETRA)		百株	百株	千ユーロ	千円		
SAP SE		200.14	1,159.56	27,469	4,722,088	ソフトウェア・サービス	
小計	株数、金額	200.14	1,159.56	27,469	4,722,088		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.8%>		
ユーロ計	株数、金額	330.14	1,159.56	27,469	4,722,088		
	銘柄数<比率>	4銘柄	1銘柄	—	<0.8%>		
合計	株数、金額	79,541.45	235,496.69	—	607,358,152		
	銘柄数<比率>	94銘柄	78銘柄	—	<99.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			未	
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円		
AMERICAN TOWER CORP		—	63.101	13,039	1,926,372		
小計	口数、金額	—	63.101	13,039	1,926,372		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.3%>		
合計	口数、金額	—	63.101	—	1,926,372		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.3%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年8月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 607,358,152	% 96.5
投資証券	1,926,372	0.3
コール・ローン等、その他	20,418,022	3.2
投資信託財産総額	629,702,547	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国に対する外貨建資産の評価額により外貨換算したものです。

なお、8月20日における外貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.73円、1ユーロ=171.90円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(618,108,212千円)の投資信託財産総額(629,702,547千円)に対する比率は、98.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 650,297,056,846
コール・ローン等	20,283,528,058
株式(評価額)	607,358,152,354
投資証券(評価額)	1,926,372,852
未収入金	20,599,114,735
未収配当金	129,888,847
(B) 負債	円 40,400,439,850
未払金	26,175,796,695
未払解約金	14,224,643,155
(C) 純資産総額(A-B)	609,896,616,996
元本	257,072,160,217
次期繰越損益金	352,824,456,779
(D) 受益権総口数	257,072,160,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,725円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 72,794,295,916円

期中追加設定元本額 219,032,835,846円

期中一部解約元本額 34,754,971,545円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

ファイリティ・グロース・オボチュニティ・ファンド Aコース(為替ヘッジあり) 5,582,366,507円

ファイリティ・グロース・オボチュニティ・ファンド Bコース(為替ヘッジなし) 96,421,245,414円

ファイリティ・グロース・オボチュニティ・ファンド Cコース(毎月決算・予想分配金提示型、為替ヘッジあり)

2,911,277,344円

ファイリティ・グロース・オボチュニティ・ファンド Dコース(毎月決算・予想分配金提示型、為替ヘッジなし)

152,157,270,952円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年8月21日 至2025年8月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	円 1,439,306,672
受取配当金	1,365,990,879
受取利息	70,452,972
その他収益金	2,862,821
(B) 有価証券売買損益	79,283,378,433
売買益	107,286,581,003
売買損	△28,003,202,570
(C) 信託報酬等	△30,244,068
(D) 当期損益金(A+B+C)	80,692,441,037
(E) 前期繰越損益金	60,633,613,417
(F) 解約差損益金	△40,317,252,846
(G) 追加信託差損益金	251,815,655,171
(H) 合計(D+E+F+G)	352,824,456,779
次期繰越損益金(H)	352,824,456,779

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。